

【5】地域との連携, 地域貢献

調査項目

1. 貴校園において、「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。

①はい ②いいえ

※1で「はい」の場合のご質問です。(1-3まで)

1-1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。

①そう思う ②ややそう思う ③分からない ④あまりそう思わない ⑤そう思わない

1-2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。(複数選択可)

①教育委員会委員 ②PTA役員 ③元PTA役員 ④(PTA役員歴のない)卒業生

⑤元学校園長 ⑥地域の代表 ⑦学識経験者 ⑧学校園長 その他()

1-3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等ありましたら記してください。

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、(部分的にでも)担当しているものを選んでください。(複数選択可)

①担当なし ②初任者 ③2年次 ④3年次 ⑤5年経験者 ⑥中堅教諭資質向上 ⑦20年経験者
⑧その他()

3. 地域貢献として実際に行っている活動を選択してください。(複数選択可)

①教育委員会主催の研修の担当 ②公開授業研究会を研修機会として実施・活用

③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業

④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信

⑤研究成果(紀要等)を分かりやすい言葉で発信

⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割

⑦教科以外のいじめ問題への対応, 生徒指導, 基本的な生活習慣の育成, 学校マネジメントなどについての発信

⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席

⑨その他()

4. 地域貢献として重視している活動を選択してください。(複数選択可)

①教育委員会主催の研修の担当 ②公開授業研究会を研修機会として実施・活用

③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業

④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信

⑤研究成果(紀要等)を分かりやすい言葉で発信

⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割

⑦教科以外のいじめ問題への対応, 生徒指導, 基本的な生活習慣の育成, 学校マネジメントなどについての発信

⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席

⑨その他()

4-2 地域貢献活動として重視している活動と実際に行っている活動の関係

①教育委員会主催の研修の担当 ②公開授業研究会を研修機会として実施・活用

③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業

④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信

⑤研究成果(紀要等)を分かりやすい言葉で発信

⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割

⑦教科以外のいじめ問題への対応, 生徒指導, 基本的な生活習慣の育成, 学校マネジメントなどについての発信

⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席

5. 令和6年度に実施した地域の教育や社会に附属学校園が貢献していることを明確に示した好事例はありま

すか。

①ある ②ない

※5で「①ある」の場合のご質問です。

5-1 好事例について、具体的な内容について教えてください。

6. 貴校の研究成果を地域に生かしている見えるかした好事例はありますか。

①ある ②ない

※6で「①ある」の場合のご質問です。

6-1 好事例について、具体的な内容について教えてください。

【概要】

○学校運営協議会もしくはそれに準ずる組織の設置について

・基本的に前年度から変化があるとは言えない。また、高等学校・中等教育学校・義務教育学校については、回答数が少ないので傾向や前年度との比較等は難しいと思われる。

・「学校運営協議会」の設置率については、令和5年度から令和6年度にかけて設置率増だった義務教育学校は、令和5年度約3割・令和6年度約6割・令和7年度約3割と増減が変化していることと回答数9校と少ないため、次年度以降の結果を見ながら変化の判断が必要と思われる。また、令和5・6年度に設置回答がゼロだった高等学校・中等教育学校についても今年度設置率が約20%という結果であったが、回答数が5~11校と少ないので、こちらも次年度以降の結果を見ながら変化の判断が必要と思われる。また、課題についても、引き続き、設置へのハードルの高さや組織の形骸化の懸念・運営の在り方についての検討と、附属学校園ならではの地域とのつながりの難しさと運用の工夫、設置による運用好事例の発信等を重ねる必要があると考えられる。

・「学校評議員会」等との差異化／学校運営協議会の構成メンバーについては、試行錯誤しながらの運営と、人選(後任・新規)の困難等の課題が挙げられているが、前向きな推進のための課題と思われる。

○都道府県教育委員会等が開催する研修の担当状況

・基本的に前年度から変化があるとは言えない。また、高等学校・中等教育学校・義務教育学校については、回答数が少ないので傾向や前年度との比較等は難しいと思われる。

・教育委員会の研修には、回答した幼稚園・小学校・中学校では6割程度が分担等でかかわっていた。高等学校・中学校・義務教育学校については、回答校が5~14校と少ないので、増減の変化については次年度以降の結果を見る必要があると思われる。なお、中学校に比べて、幼稚園や小学校では、特に初任者研や中堅教諭資質向上研修などの法定研修を担当する数が多い点に変化は見られないといえる。

○地域貢献活動の状況について

・基本的に前年度から変化があるとは言えない。また、高等学校・中等教育学校・義務教育学校については、回答数が少ないので傾向や前年度との比較等は難しいと思われる。

・地域貢献活動として実際に行っている活動は、全体として、「公開授業研究会を研修機会として実施・活用」「研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業」「校内外研修の公開授業公開による研修の機会の発信」「研究成果(紀要等)をわかりやすい言葉で発信」については、前年度同様、地域貢献活動として重視している活動かつ、実際に行っている活動と回答されている。

・附属学校園全体でそれほど重視している項目ではないにもかかわらず、実際に行っている活動について

も、「教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的な生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信」「教育委員会・学校・教科団体における地域の教育推進にかかる会議等への出席」と前年度同様の回答傾向と思われる。引き続き、これらの活動については段階的に見直していく余地があるが、見直しにあたっては、地域ごとに実態やニーズが異なるので現状を踏まえながら進めていく必要があると思われる。

【5】地域との連携、地域貢献

1. 貴校園において、「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。

1 学校運営協議会もしくはそれに準ずる組織の設置

	全体			幼稚園			小学校			中学校			高等学校			中等教育			特別支援			義務教育		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
はい	86	84	51	12	12	14	30	32	12	24	22	15	2	0	0	1	0	0	14	12	8	3	6	2
いいえ	136	127	134	36	34	25	27	24	34	33	32	39	9	10	5	4	3	6	21	21	21	6	3	4
設置率	38.7%	39.8%	27.6%	25.0%	26.1%	35.9%	52.6%	57.1%	26.1%	42.1%	40.7%	27.8%	18.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	36.4%	27.6%	33.3%	66.7%	33.3%
合計	222	211	185	48	46	39	57	56	46	57	54	54	11	10	5	5	3	6	35	33	29	9	9	6

1で「はい」の場合(1-1~1-3)

1-1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。

1-1 従来の「学校評議員会」等との差異化

	全体			幼稚園			小学校			中学校			高校	中等学校	特別支援			義務教育		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R7	R7	R6	R5	R7	R6	R5
①そう思う	26	20	12	7	4	3	8	7	4	6	6	4	0	0	3	3	1	2	0	0
②ややそう思う	20	26	12	3	2	4	7	10	3	5	8	4	1	0	4	4	1	0	2	0
③分らない	15	17	14	1	2	5	4	7	2	4	4	4	1	1	3	2	3	1	2	0
④あまりそう思わない	20	13	8	2	3	1	7	4	2	8	3	3	0	0	3	1	1	0	2	1
⑤そう思わない	5	7	4	0	0	1	3	4	1	1	1	0	0	0	1	2	1	0	0	1
平均値	3.5	3.5	3.4	4.2	3.6	3.5	3.3	3.4	3.6	3.3	3.7	3.6	3.5	3.0	3.4	3.4	3.0	4.3	3.0	1.5
合計	86	83	50	13	11	14	29	32	12	24	22	15	2	1	14	12	7	3	6	2

平均値は「そう思う=5点~そう思わない=1点」を均等配分し算出。
高等学校、中等教育学校は該当なし。

※平均値は「そう思う=5点~そう思わない=1点」を均等配分し算出。

高等学校、中等教育学校は該当なし。

1-2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。(複数選択可)

1-2 学校運営協議会の構成メンバー

	全体			幼稚園			小学校			中学校			高校	中等学校	特別支援			義務教育		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R7	R7	R6	R5	R7	R6	R5
①教育委員会委員	29	25	13	4	5	4	14	9	4	5	7	5	2	1	1	2	0	2	2	0
②PTA役員	48	54	30	7	7	5	16	21	7	14	14	11	1	0	7	8	5	3	4	2
③元PTA役員	52	46	24	7	5	6	19	21	6	14	11	9	1	0	8	7	2	3	2	1
④(PTA役員歴のない)卒業生	15	9	0	0	0	0	6	2	0	8	5	0	1	0	0	0	0	0	2	0
⑤元学校園長	40	40	15	6	3	5	16	15	6	10	12	3	0	0	7	7	1	1	3	0
⑥地域の代表	53	58	35	8	7	7	20	24	9	10	11	11	1	0	11	10	7	3	6	1
⑦学識経験者	65	53	36	9	8	10	21	19	9	18	15	12	1	1	13	8	5	2	3	0
⑧学校園長	58	53	36	9	8	11	18	22	8	17	13	10	1	1	10	6	6	2	4	1
その他	27	18	17	1	2	7	7	7	3	7	7	1	0	0	11	2	6	1	0	0
合計数	387	356	206	51	45	55	137	140	52	103	95	62	8	3	68	50	32	17	26	5
1校当たりの平均人数	4.5	4.3	4.1	3.9	4.1	3.9	4.7	4.4	4.3	4.3	4.3	4.1	4.0	3.0	4.9	4.2	4.6	5.7	4.3	2.5

※その他

【幼稚園】元職員、後援会役員、次期PTA役員

【小学校】後援会会長、元教職員、学長、学部長、副学部長、評議員、弁護士、附属学校園統括長

【中学校】同窓会長、弁護士、教育事務所課長、県教育委員会OB、元副校長、大学関係者、附属学校園同窓会長

【特別支援学校】学部主事、福祉施設関係者、元教育委員会経験者、教育関係者、元県立校校長、副校長、元副校長、地域の保育園園長、作業所所長、親の会参与、福祉関係有識者

【義務教育学校】教職員

1-3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等がありましたら記入してください。

1-3 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等

- ・委員が忙しく、園の様子を実際に見ていただける機会が少ないため、客観的な外部評価が難しい。
- ・マンネリ化しがちである。
- ・学区がない附属校で、地域の代表者の選出が難しい。
- ・結局は学校が主として運営しており負担がある。
- ・人材不足と附属学校への理解度の低さによる、なり手不足。
- ・人選で難航する場合があるが、それ以外は特に課題等はない。
- ・大変有効である。
- ・地域とのつながりが薄い。
- ・「学校運営協議会」の考え方は、広範囲から生徒が通ってくる附属学校の在り方にはそぐわない。後援会やPTAがその役割をすでに担っているため、新たに「学校運営協議会」を立ち上げる必要性はない。
- ・学区が広域のため、地域との連携が難しい。
- ・学校評議員会との差別化をどう図るか。
- ・後任者の選任が難しい。
- ・今年度から設置・運用を始めたので、試行錯誤を重ねながら取り組んでいる。
- ・新規採用の際の人選方法が課題である。
- ・生徒が地域に住んでおらず、地域との協力関係構築の難しさがある。
- ・大学の附属ということで、協議会のメンバー構成も含め、地域と連携した取組が難しい。
- ・地域が存在しないため、地域の声を反映させにくい。
- ・立ち上げたばかりで、まだ、機能しているとは言い難い。
- ・会を開く際の日程調整が課題となる。
- ・会議が課題意識の共有にとどまり、活発な議論や踏み込んだ意見交換が行われにくい。そのため、具体的な改善策の検討や学校運営上の方向性の決定に結びつかず、実効性のある協議体として機能しにくい場合がある。
- ・長期任用による弊害が生じないように、メンバー構成を検討するようにしている。
- ・長年、学校評議員会を設置し、一部の協議等では学校運営に対しての意見を交わし、改善に向けての検討を重ねているが、熟議に至っていないことが課題である。
- ・附属学校園としての運営協議会は昨年度からの設置のため、運営面などでさらなる検討が必要である。

- 学校運営協議会の設置率は、全体的には38～39%の辺りで留まっている傾向である。中学校、高等学校、特別支援学校では、令和6年度から比較すると設置が増えており、小学校では設置率が5割を超えている。一方、幼稚園と義務教育学校では、見ると減少しており特に義務教育学校の減少率は66.7%から33.3%と半分になっていることが特徴的である。
- 学校運営協議会と従来の学校評議員会の主な違いは、法的権限と運営形態にある。学校評議員会は校長の求めに応じて個人として意見を述べる制度であり、拘束力や決定権は持たない。一方、学校運営協議会は合議制の機関であり、学校運営方針の承認や教職員の任用に関する意見申出など、一定の法的権限を有する。こういった視点で結果を見ると、調査結果では、学校評議員会との差異に関する認識は全体平均3.5（5点満点）であり、小学校（3.4）、義務教育学校（3.0）とやや低めであった。設置初年度の学校では制度理解や運営の実質化が課題となっている。
- 今年度の学校運営協議会の構成メンバーは、PTA役員（48校）、地域の代表（53校）、学識経験者（65校）、学校園長（58校）などが中心で、1校あたりの平均人数は4.5人（前年4.3人）であった。令和6年度・5

年度から見ても、数は増加しており、平均人数も増加している。その他の職種としては、学校種別で多少の違いもあったが、新たな職種として企業経営者、教育委員会指導主事、学校医、弁護士、PTA役員歴のない卒業生などの参加も見られ、多様性が拡大している。この多様性は、学校運営協議会が地域社会の多様な視点を学校運営に反映するために重要であると思われる。

○ 設置・運用上の課題としては、大きくまとめると次の5つが挙げられる。

- ・公立校と異なり予算措置がなく、物品購入や指導依頼が困難
- ・地域との連携のハードルが高い(特に附属園)
- ・委員の人選や招集の困難さ
- ・会議開催準備の負担
- ・教員人事への意見を求めることの難しさ

特に、予算措置の不十分さや人材確保の困難、教職員の理解不足、地域との協働が多忙化を助長する懸念などが指摘されている。また、制度の形骸化や持続可能な人材確保の難しさも課題として挙げられている。

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、(部分的にでも)担当しているものを選んでください。(複数選択可)

2 都道府県教育委員会等が開催する研修の担当状況

	全体			幼稚園			小学校			中学校			高等学校			中等教育			特別支援			義務教育		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
①担当なし	80	74	60	11	12	7	18	18	13	23	22	23	7	7	4	2	2	1	14	12	10	5	1	2
②初任者	84	83	75	32	30	29	19	18	18	16	18	17	2	1	1	1	0	1	11	11	7	3	5	2
③2年次	23	23	15	1	2	1	6	10	7	10	6	3	0	0	0	0	0	0	5	2	2	1	3	2
④3年次	13	17	7	1	1	1	5	8	3	5	6	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0
⑤5年経験者	27	28	24	1	1	3	9	8	9	11	8	8	1	2	0	0	0	0	5	8	4	0	1	0
⑥中堅教諭資質向上	73	72	60	13	11	9	23	21	17	20	21	15	3	1	1	2	0	5	10	12	10	2	6	3
⑦20年経験者	7	2	8	2	0	2	3	1	3	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他(※)	27	30	43	11	8	13	8	7	10	6	9	11	1	1	0	0	1	0	1	4	9	0	0	0
合計数	334	329	292	72	65	65	91	91	80	93	91	81	14	12	6	5	3	7	48	50	44	11	17	9
「担当なし」の割合	36%	35.1%	32.4%	22.9%	26.1%	17.9%	31.6%	32.1%	28.3%	40.4%	40.7%	42.6%	63.6%	70.0%	80.0%	40.0%	66.7%	16.7%	40.0%	37.5%	34.5%	55.6%	11.1%	33.3%
回答校数	222	211	185	48	46	39	57	56	46	57	54	54	11	10	5	5	3	6	35	32	29	9	9	6

※その他

【幼稚園】必要に応じて研究報告、事例提供、話題提供などを行う、園長研修、架け橋センターの研修、幼小接続推進者研修、各教科等担当指導主事研修会、園長等運営管理協議会、園内リーダー研修、幼児教育アドバイザー研修

【小学校】講師研修会、各教科の授業に関する研修会、経験者研修等の講師、区教育会の研究会や研修会で副部長などを担当する教員、県総合教育センター主催の新任研究主任者研修、臨時的任用教員の授業づくり研修講座、和歌山市教育委員会主催の専門研修講座

【中学校】新任教頭研修、外国語科の研修、道徳教育研修、新採用養護教諭研修、探究学習に関する研修、臨時採用教員研修

【高校】10年経験者研修

【特支】担当はないが、講師依頼されるものもある

○ 全体で6割以上の附属学校園が何らかの形で都道府県教育委員会等が開催する教員研修に関与している。特に初任者研修(84校)、中堅教諭資質向上研修(73校)の担当が多く、幼稚園・小学校など年齢が低い校種ほど担当割合が高い傾向が見られる。「担当なし」は80校(36%)であった。

○ 高等学校は、「担当なし」が6割を超えており(昨年度は7割)、教育委員会等が開催する研修会とのつながりが、幼稚園・小学校ほどは高くないことが分かる。中学校と特別支援学校においては、昨年度とそれほど変化のない結果となっていた。

3. 地域貢献として実際に行っている活動を選択してください。(複数選択可)

3 地域貢献として実際に行っている活動

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
①教育委員会主催の研修の担当	110	30	30	28	1	0	17	4
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	194	44	51	52	7	4	30	6
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	180	36	53	47	7	2	28	7
④校内外研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	179	41	54	45	8	3	23	5
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	173	38	47	41	8	2	31	6
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	50	11	10	11	0	0	14	4
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的な生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	12	4	2	2	1	0	3	0
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	136	27	29	40	5	3	25	7
その他	9	4	1	0	0	0	4	0
合計	1043	235	277	266	37	14	175	39
回答校数	211	46	56	54	10	3	32	9

※その他

【小学校】

・教育誌「学校教育」の発刊

【特別支援学校】

- ・特別支援教育に係る巡回相談の区割り担当分を受け持ち、地域ごとの相談会の専門家チームの一員
- ・教育相談として地域の小学校へ教員を派遣、進路や就労に係る会議への参加等
- ・地域福祉事業所との連携、重度障害者の生涯学習の実施
- ・特別支援教育におけるセンター的役割（相談・支援センター）

- 幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校では上記②～⑤までの4項目すべてで7割以上が実施されている。また、中学校、中等教育学校、特別支援学校、義務教育学校では項目⑧の地域教育推進会議等への出席が7割以上となっている。
- 地域貢献活動は、公開授業や研究会、講師派遣、出前授業、地域教育等への参加、いじめ問題や生徒指導等に関する情報発信、教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席等多岐にわたっている。附属学校園に求める教育委員会や地域等のニーズの高さと附属学校園が抱えているニーズや課題、そして働き方改革の視点も踏まえて内容を精査しながら、今後は地域貢献活動を見直していく必要があるかもしれない。

4-1. 地域貢献として重視している活動を選択してください。（複数選択可）

	全体			幼稚園			小学校			中学校			高等学校			中等教育			特別支援			義務教育		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
①教育委員会主催の研修の担当	74	77	76	24	21	17	21	24	22	20	22	24	0	2	0	0	0	0	6	7	10	3	1	3
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	196	173	161	41	42	38	53	45	44	51	48	41	7	5	4	4	3	2	31	24	26	9	6	6
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	150	138	132	28	27	22	48	42	39	43	37	41	7	7	3	0	1	4	18	19	20	6	5	3
④校内外研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	169	154	144	41	33	26	44	43	41	43	40	45	7	6	4	3	2	5	28	25	19	3	5	4
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	130	138	123	32	33	29	40	34	33	27	38	34	2	6	3	2	1	2	25	21	19	2	5	3
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	45	44	36	8	7	11	13	10	5	13	11	10	0	1	0	0	0	0	11	12	7	0	3	3
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的な生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	9	6	1	3	3	1	2	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	65	72	19	15	15	20	17	22	3	3	0	1	0	1	11	8	0	3	0	3	0	0	0	0
その他	7	5	7	3	1	4	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	2	1	2	0	0	0
合計	845	807	680	199	182	148	237	220	185	218	221	195	26	30	14	9	9	13	133	117	103	23	28	22
回答校数	222	211	185	48	46	39	57	56	46	57	54	54	11	10	5	5	3	6	35	32	29	9	9	6

※その他

【幼稚園】

- ・文部科学省の研究開発学校の取組を通じた、全県の幼児教育の質の向上
- ・今後の幼児教育の教育課程・指導・評価等の在り方に関する有識者検討会において、議論されたことを周知
- ・教育研修センター主催の講座講師担当
- ・大学教員と連携した研究会の開催

【小学校】

- ・教育誌「学校教育」の発刊

【特別支援学校】

- ・地域福祉事業所との連携、重度障害者の生涯学習の実施
- ・特別支援教育におけるセンター的役割(相談・支援センター)

- 地域貢献として重視している活動は、全体として7割以上を示している項目は「②公開授業研究会を研修機会として実施・活用」と「④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信」であり、これは、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の5つの学校においても7割を超えている結果となっている。
- 重視している活動も「公開授業研究会の実施・活用」(196校)、「校内研修の公開・授業公開」(169校)、「講師派遣・出前授業」(150校)、「研究成果のわかりやすい発信」(130校)が上位を占めている。実施と重視の関係では、教育委員会主催の研修(実施数/重視数:148.6%)、研究成果のわかりやすい発信(133.0%)、講師派遣・出前授業(120.0%)、校内研修の公開(105.9%)、いじめ・生徒指導等の発信(133.3%)、地域教育推進会議等への出席(209.2%)など、重視以上に実施されている活動も多いことが分かる。

4-2 地域貢献活動として重視している活動と実際に行っている活動との関係

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育	特別支援	義務教育
①教育委員会主催の研修の担当	148.6%	125.0%	142.9%	140.0%	□	△	283.3%	133.3%
②公開授業研究会を研修機会として実施・活用	99.0%	107.3%	96.2%	102.0%	100.0%	100.0%	96.8%	66.7%
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	120.0%	128.6%	110.4%	109.3%	100.0%	□	155.6%	116.7%
④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	105.9%	100.0%	122.7%	104.7%	114.3%	100.0%	82.1%	166.7%
⑤研究成果(紀要等)をわかりやすい言葉で発信	133.1%	118.8%	117.5%	151.9%	400.0%	100.0%	124.0%	300.0%
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	111.1%	137.5%	76.9%	84.6%	△	△	127.3%	□
⑦教科以外のいじめ問題への対応、生徒指導、基本的生活習慣の育成、学校マネジメントなどについての発信	133.3%	133.3%	100.0%	66.7%	□	△	300.0%	△
⑧教育委員会・学校・教科団体等における地域の教育推進に係る会議等への出席	209.2%	142.1%	193.3%	235.3%	166.7%	□	227.3%	□

- ~重視している学校が0にも関わらず、地域貢献活動として実施している学校がある項目
- 100%未満 ~重視している学校数に対して実際に地域貢献活動を実施している学校数が少ない項目
- 180%超 ~重視していない割には実際に地域貢献活動を実施している学校数が多い項目
- △ ~地域貢献として重視している学校と実際に活動している学校が共に0の項目

5. 地域の教育や社会に附属学校園が貢献していることを明確に示した好事例はありますか

R7	全体		幼		小		中		高		中等		特支		義務	
①あり	141	63.5%	30	62.5%	37	64.9%	38	66.7%	7	63.6%	3	60.0%	21	60.0%	5	55.6%
②なし	81	36.5%	18	37.5%	20	35.1%	19	33.3%	4	36.4%	2	40.0%	14	40.0%	4	44.4%
計	222	100.0%	48	100.0%	57	100.0%	57	100.0%	11	100.0%	5	100.0%	35	100.0%	9	100.0%

※好事例の具体的な内容

【幼稚園】

- ・異校種の初任者研修において、本園の保育を公開し、終了後に振り返りとして幼児期の遊びについて副園長

が解説をした。

- ・派遣事業として地域の園の要請に応じて訪問し、保育や環境についての助言を行った。
- ・①連携教育センタープロジェクト研修、「幼小9年間の子どもの絶え間ない育ちをみとり・支える 一幼小連携とは?何を連携し何を接続するのかー」、②NITS・連合教職大学院(福井大学)コラボ研修、遊びのワークショップを通して実践の土台にある「直観的判断力」を磨く協働探究型研修
- ・本園の研究会で使用した研究資料を参考にした研修会の実施、保育方法を参考にした実践、講師派遣の依頼
- ・ミドル保育者フォローアップ研修に係る公開保育の提供
- ・みやざき幼児教育連絡協議会の実施とアンケートの実施
- ・リカレント研修
- ・一般公開保育を実施し、県内外の園や小学校職員の研修の場を提供
- ・園内研究会を他園に開き、多数の参加者とともに学び合った。
- ・園内研修案内の市内配信
- ・金沢大学附属学校園<金沢モデル>、HESOセミナー
- ・公開研究会の他に、年3回「公開保育」および「遊びの研修会」を開催した。
- ・公開保育研究会(保育を語る会)の開催
- ・上川管内国公立幼稚園・こども園教育研究大会の会場園として、先進的な保育実践を管内幼稚園に発信した。
- ・静岡市こども園の教員育成指標の理論研修講師
- ・多様性を尊重したこれからの保育について保育トークを行った。
- ・地域に向けた未就園児の遊びの会を実施
- ・地域の自然認証園としての発表。市内での5つの力を育むプロジェクトに参加、発表
- ・文部科学省の研究開発学校の取組を通して、全県の幼児教育の質の向上を目指す
- ・保育をできるだけ公開している。その後に保育についての話をしている。
- ・保育記録の提案と、それにまつわる語り合いの場を設けた。各学校園で研究や実践に関するデータベースを作成し、公開している
- ・本園の公開研究会の後、事後のアンケートをとり、本園の研修で活用したことを教えてほしいということを実施した。その代わりに本園の事例集を3つプレゼントしたところ、たくさんの方にアンケートを答えていただき、高評価いただいた。
- ・保育公開や研究会の開催
- ・保育参観希望の受付(参観時期や日を参観者側の希望日に受け入れる。)、県が主催する研修の実地研修を担当する、研究団体等への講師紹介
- ・本園の公開研究会の後、事後のアンケートをとり、本園の研修で活用したことを教えてほしいということを実施した。その代わりに本園の事例集を3つプレゼントしたところ、たくさんの方にアンケートを答えていただき、高評価いただいた。
- ・未来創造科研修会の開催
- ・幼小中連携研究におけるICTの活用
- ・幼稚園小学校合同セミナー
- ・幼稚園内に、「教育学部附属こどもの育ち応援センター」を併設し、地域の子育て中の保護者や地域の保育・教育関係者を対象とした事業を展開している。
- ・令和6年度子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体(個人)文部科学大臣表彰受賞と令和6年度優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰受賞の二冠達成
- ・令和6年度文部科学省委託研修「幼児期の学び強化事業」報告書を全国の国立大学附属幼稚園及び長崎県内の全ての幼児教育・保育施設に配布

【小学校】

- ・「体験型教員研修」を実施し、参加者が都合の良い日程で、ニーズに合った視察や研修ができる。
 - ・①公開研究発表会において、時機に合ったテーマを設定し、各教科等の具体的な実践を県内各小学校の多くの教員に公開した。②県教育センター等において、夏季研修の講師として招聘され、受講者への講話、質疑等を行った。
 - ・3年次研修の講師
 - ・STEAM教育の取組(町の困りごと解決、播州鯉のぼりの周知、水辺の生き物の対応、地域の茶文化の周知)
 - ・夏期研修会の実施(無料で参加できること、2学期からの授業に活用できる授業を提案)
 - ・企業との連携を進め、各学年の総合的な学習の時間において探究的な学習を進めることができた。
 - ・教育研究発表会や授業づくりセミナーの実施
 - ・区役所やスーパーマーケットの担当者をゲストに呼び、課題や悩みを聞いて児童の考案が採用された。
 - ・研究会への活動公開及び研究の発信
 - ・研究交流として管内の学校への講師や助言者、共同研究者として派遣
 - ・研究発表協議会での授業公開、研究協議会の実施
 - ・県高校教育課の小学校教員体験セミナー
 - ・県市町教育委員会研修の講師
 - ・公開研究会に多くの参加者があるとともに、「役に立った」等のアンケート結果の集約をした。
 - ・公立小学校への教員派遣研修
 - ・講師派遣・出前授業、公開研究会への招待、教育誌「学校教育」の発刊
 - ・高校生のインターンシップ受入れ、他学部実習生の受入れ
 - ・合同公開研の実施
 - ・初等教育研究会の実施
 - ・初等教育研究発表会
 - ・新任指導主事への授業公開
 - ・全国各地、および世界各国に研修会、研究会、学会の講師等として多数招聘されております。
 - ・大学附属4校園での共同研究として、小学校におけるSTEAM教育の推進および、その成果の発信に努めている。
 - ・単元内自由進度学習についての研究発表で多くの研修者に来校いただいた。
 - ・地域の自治体主催の研究会で、副部長や授業者になり、共に研究している。
 - ・地域企業と連携し創立150周年記念映画を作成した
 - ・地域貢献の研修会、教科内容の指導助言
 - ・富山県学力調査問題の作成、富山県内希望小学校全学年実施の学期ごとのテストの作成、富山県版社会科副読本の作成に委員として携わっている。
 - ・本校ホームページでの内容紹介。指導先の学校のホームページでの内容紹介。
 - ・本校主催の研究会や、出前授業に参加した他校の先生方にアンケートを実施したところ、校内研究の活性化に寄与していることが分かった。
 - ・三教研事務局(三河教育の推進)、指導出張(授業・論文指導、学校研究)、子育て支援教育講演会(幼稚園にて園児・保護者対象)
 - ・市の初任者研修(授業公開及び研究協議)
 - ・授業づくり公開研究会、講師へ研、長期派遣研修員制度、教育事務所からの依頼を受けた教科リーダー研修会の実施
- 【中学校】
- ・「歩くまち京都」に参画している
 - ・①本校教育研究発表会で公開授業を通して、授業づくり・教科研究の提案。②50年以上続く小豆島の生活(宿泊行事)を通じた探究的な活動(FW)を行い、持続可能な島の発展に向けたプレゼン提案。③キャリア教育を通じて、生成AIを活用した中学生起業家として、関西万博等でのプレゼン提案や東京AI活用

EXPO2025カンファレンス講演の実施。

- ・R6 研究発表会を開催。主題「AI時代を切り拓く「人間らしさ」を育む学習活動の創造」
- ・STEAMの取組(加東市交流人口増加のための企画、もちむぎの栽培と広報)
- ・へき地校に対するオンライン授業公開、研修
- ・音楽・美術・理科の公開授業、遠隔オンライン授業
- ・夏季休業期間中に、本校を会場として、市の教科別合同研修(ステージ研修)を実施し、地域の公立学校の若手教員の育成を図っている。
- ・共同研究企業に教室の一部を開放している
- ・教職6年目研修 教育研究発表会
- ・区の3年次研修の講師を担当
- ・研究開発学校での研究の一環で、生徒が地域に赴くイベントを通して、地域の方との交流や学習したことの発信を行った。
- ・研究授業公開
- ・県教育委員会と連携した長期派遣研修員の制度
- ・公開研究会や各種研修会等で実践を発表し、各校の授業づくり(学校研究)に貢献している
- ・公立中学校の校内研究に継続的にかかわり、助言や提案を行う。
- ・国立記念公園である砂丘の清掃活動に生徒会などが主体的に参加している。
- ・子ども食堂の参加
- ・市教育センター主催の教職員研修の講義(講師)を担当している。
- ・市町村のニーズに合った教員モデル 教科指導研修
- ・市町村立学校への国語科講師派遣において、対話論証モデルについて講話を行った。
- ・若年研修での公立教員の資質向上に寄与
- ・授業づくり研修
- ・授業公開、研修の成果発信が、新たな研修などの機会を生んだ。
- ・初任段階研修の実施
- ・生成AIについての授業公開を行った。
- ・生成AI活用授業研究会
- ・総合的な学習の時間において、「届けよう服のチカラプロジェクト(ユニクロ)」に参加し、着なくなった子供服を集め、必要としている人に送り届ける活動を実施した。
- ・地域の教科等研究会 ICTを活用した実践紹介、ワークショップ
- ・地域の公立学校の教員主催の研修に講師と参加している。
- ・地域活性化のために、総合的な学習の時間に57の企業等と連携し活動をしている。
- ・年間を通して、現職教員向け研修の受入れをしている。個人から市町村教育委員会単位で申込みを受け付け、本校を会場として現職教員の研修を行っている。
- ・文部科学省DXスクール事業参加校との共同ICT研修会の実施
- ・本校の教育活動を発信することに加え、本校が間に入り地域の学校の研修等に大学職員を含め講師派遣をしている
- ・隣県立高等学校から本校教諭が招聘され、校内研修の講師を務めた。その際、「全教科の教員でつくる総合的な学習の時間・総合的な探究の時間」というテーマで、本校で開発したカリキュラムを紹介し、参考とされている。

【高等学校】

- ・R6山口県立山口高等学校から本校教諭が招聘され、校内研修の講師を務めた。その際、「全教科の教員でつくる総合的な学習の時間・総合的な探究の時間」というテーマで、本校で開発したカリキュラムを紹介し、参考とされている。
- ・公立学校の校長会、教務研究会などの先生方を対象に見学研修を実施した。

- ・子どもキャンパスプロジェクト参加
- ・小学生対象科学実験教室開催
- ・大学との共催で、探究成果発表会を開催している
- ・地区行政との防災協定の締結
- ・理系女性育成に関する授業・シンポジウムの公開や発信活動

【中等教育学校】

- ・「授業研究会」「SSH報告会」の実施
- ・コロキウム（地域の学校を巻き込んで地元の企業と連携した産学連携授業）

【特別支援学校】

- ・地域の中学校との交流による障がい者理解の促進
- ・高等部カフェを通して、地域連携
- ・地域高校との交流による障がい者理解の促進
- ・地域高校生の教職希望者を教育研究学校公開に招待
- ・中高作業学習製品販売会を通じた、地域への障がい者理解の促進
- ・高等部作業学習クリーン班による公民館清掃活動
- ・中学部による古着収集と寄付の協力
- ・中学部による学校周辺の清掃活動
- ・教職大学院の実習受け入れ
- ・大学の公認心理師実習の受け入れ
- ・附属幼稚園児との中学部及び高等部の交流を通じた障がい者理解の促進。
- ・「飛び出す」という事業により、本校職員が地域の学校等の研修講師を行っている。
- ・オープンスクール、研究発表会、進路セミナー、巡回相談（センター的機能）
- ・センター的機能として地域の学校園での研修会に講師として参加し、特別支援教育の推進を図った
- ・近所の商店街の清掃活動（作業学習の一環）
- ・県内外の学校や研修会担当者から依頼を受けて、本校で取り組む「自立活動検討会」の体験研修の実施
- ・初任者や中堅教諭資質向上研修の機会として授業を提供
- ・小学校等への特別支援教育巡回相談活動の実施
- ・相談・支援センターの取り組み
- ・地域の教員を対象としたアセスメントに関する学習会
- ・地域交流やSDGs学習に積極的に取り組み、ユネスコスクールに認定された。
- ・地域福祉事業所との連携、重度障害者の生涯学習の実施
- ・年4回特別支援教育に関する学習会を実施し、地域の教育関係者の学びに貢献している。
- ・年間3回の教育実習の受け入れ、近隣の学校園への巡回相談の実施
- ・農学部からヤギを借り受け、情操教育を進める中で、地域の保育園との交流の機会を行った。
- ・文京区との連携、海外日本人学校との連携、コンサルテーション事業など。
- ・幼稚園等への支援
- ・令和6年度本校の研究発表大会（兼 教大協近畿地区研究集会および近附連合同実践研究会（いずれも特別支援教育部門）において公開授業、研究実践報告等を実施した。

【義務教育学校】

- ・エネルギー教育に関して、様々な機会でも発信している。
- ・授業アドバイザー制度。各校に出向き、授業づくりについて助言をさせていただいている。
- ・法定研修の講師や授業公開
- ・未来創造科研修会の開催、それに付随した地域のイベントなどへの参加での提案

○ 幼稚園における地域貢献の特徴は、公開保育や幼小連携、保育実践の研究成果発信にあると思われる。園によっては、毎年公開研究会を開催し、教育課程の成果と課題を大学と共同で検討、参観者アンケートを通じ

て研究の活用状況を把握している。また、「幼小接続カリキュラム」を作成し、地域に公開、副園長が県の保幼小接続研究会委員として地域の幼小接続推進に貢献している園もある。さらには、幼児の主体性や探究心を育む保育実践を研究し、県教育委員会のプラットフォームに保育指導案を提供したり、「持続可能な社会の担い手を育む教育課程の開発」をテーマに研究し、公開保育研究会で成果を発信、県教育委員会等から高い評価を受けたりと、幼児教育の質向上と地域の保育者ネットワーク形成、幼小連携の推進が幼稚園の地域貢献の核であることを示している。

- 小学校では、STEAM教育や企業・大学との連携、ICT活用、地域課題解決型学習が顕著であると思われる。大学と連携したSTEAM教育の実施だけでなく、総合的な学習の時間において、身近な人の困りごとを解決するプロジェクトを実施し、児童の創造性と社会貢献意識を育てているなどの先進的な活動が見られる。また、オンライン研修会や夏季セミナーを全国規模で開催し、地域教員の研修機会を提供したり、「子どもとつくるカリキュラム」を編成し、ホームページで実践を公開、他校の研修受け入れも行ったりするなどの活動が多く見られた。
- 中学校では、探究活動やAI、ICT活用、地域課題解決型学習、キャリア教育が中心的な活動である。特徴的なのが、地域課題解決型探究学習とICT活用のワークブックを作成・配布し、学術リポジトリに登録するなど、研究成果の見える化にも注力している事例もある。また、企業と協働でICTを活用した教室改装や公開研究会を実施し、学会等で成果を発信したり、「キャリア×STEAMの学習による新たな価値創造」をテーマに、文部科学省の教育課程特例校や長野県教育委員会の「学びの改革パイオニア校」に指定されたりしている学校もある。さらには、地域住民や事業者との直接的な交流を通じて、地域課題の理解と自己の生き方の再考を促す取材型調査研究活動を実施し、生徒が雑誌形式で成果をまとめ、地域との双方向的な関係性を構築するなど、先進的な取組をしている学校もある。
- 特別支援学校では、障がい理解促進、福祉連携、地域福祉との協働、就労支援、地域支援ネットワークの構築などが多く見られた。中には、地域の福祉関係者等を含む学校評議員会や保護者アンケートを活用し、校内運営・評価委員会を実施したり、「一人一人の学びが深まるカリキュラムマネジメント」を研究テーマに、個別の指導計画の評価と改善を教育課程の改善に接続したりしている学校もある。また、地域の施設や団体、大学、NPO法人等と連携した森林整備活動や校外カフェ、木工教室などを通じて、地域活性化や生徒のキャリア発達、自己肯定感の育成に取り組んでいる学校もある。

6. 貴校の研究成果を地域教育に生かしていることを見える化した好事例はありますか

R7	全体		幼		小		中		高		中等		特支		義務	
①あり	90	40.5%	20	41.7%	25	43.9%	21	36.8%	4	36.4%	3	60.0%	13	37.1%	4	44.4%
②なし	132	59.5%	28	58.3%	32	56.1%	36	63.2%	7	63.6%	2	40.0%	22	62.9%	5	55.6%
計	222	100.0%	48	100.0%	57	100.0%	57	100.0%	11	100.0%	5	100.0%	35	100.0%	9	100.0%

※好事例の具体的な内容

【幼稚園】

- ・ソニー幼児教育支援プログラム「科学する心を育てる」最優秀園 実践発表会福井大学教育学部附属幼稚園 第34回 幼児教育研究集会
- ・プロジェクトHESO 金沢大学附属学校園 <https://project-heso.w3.kanazawa-u.ac.jp/>
- ・ユネスコスクールとしての取組の発信。例えば、平和について年長児と考えていったこと。
- ・園の特色ある取組(大学教員との連携等)や受賞報告等、園のホームページや大学のホームページにその都度、掲載。新聞掲載もあり。
- ・架け橋プログラムの推進について発表した。
- ・各種教科保育研修会の開催(30回程度)
- ・研究だよりの地域への発信
- ・研究発表会に地域の先生タガを招待している。
- ・県の事業で附属幼稚園の取組が活用されたことが掲載されている

- ・書籍刊行
- ・新規採用者研修の講師として、研究成果を幅広く伝える。
- ・保育ドキュメンテーションのHP公開
- ・本園研究会参加園に全附の幼稚園リーフレットを配布し紹介した。
- ・幼小接続カリキュラムの活用
- ・令和8年度幼児教育研究協議会での実践報告

【小学校】

- ・IB校として、文部科学省のコンソーシアムで発表するなどしている。
- ・I年間の研究成果を、研究紀要としてまとめ、広く各小学校に配布した。
- ・STEAM教育の取組について研究発表会の開催と、HP上で授業実践について指導案や画像を掲載し、公立校における授業実践に活用していただけるよう務めている。努めている。
- ・ウェブサイトで実践内容を継続的に掲載・周知している。
- ・お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベースで活用事例・コメントを集積している。
- ・これまで公開していなかった授業研究会の参加案内
- ・ホームページ, 公開研究会, 教育誌の発刊
- ・学校HP、Instagramでの発信
- ・学校HP配信 授業動画YouTubeチャンネル配信
- ・学校要覧に記載
- ・学習公開・研究発表、ならびに初等教育研修会を年間2回開催しております。
- ・学力向上セミナーにおいて、本校の教育と研究交流校との交流実践を広く公開した
- ・教育課程特例校方針や自己評価の公開
- ・教育研究会を行い、実践を公開した。
- ・研究紀要を配布している。
- ・研究紀要を作成し、配布している。
- ・研究成果を紀要や小冊子等で発信
- ・研究発表会に多くの参加者があるとともに、「役に立った」等のアンケート結果の集約をした。
- ・県教育庁の冊子で授業事例として紹介された。
- ・講師派遣の協力の紹介(ホームページに掲載)
- ・授業実践交流会や焼酎合同研究発表大会の開催、近隣市の公立校で本校の特別活動と同じ行事を取り組み始めた。
- ・大学と共同で行う戦略6で発刊している『共創』
- ・地域小学校に継続的に講師派遣をおこなっている。
- ・富山県小学校教育研究会において、専門委員となり、研究成果をもとにして、各教科の研究計画作成試案の作成に携わっている。
- ・本校単独の公開研究会の実施や、市内小学校の校内研の講師(研修体制の改善, 授業改善の提案)を依頼された。

【中学校】

- ・ICTを活用した実践紹介
- ・部活動改革で週4日の活動日を週3日とし、土日の部活動を廃止した。このことが他の学校でもこの案を検討する傾向が生まれた。
- ・本校の教科教育の研究紀要の発行や帰国生徒教育「いぶき」の研究紀要の発刊
- ・「i-ハーベスト発表会」への県内教育関係者の参観を受け入れ、探究活動の成果を地域に発信し、活用してもらおう。
- ・「研究主任・ICT担当のための学校DX推進ガイド」の発刊
- ・ICTを活用した実践事例について、地域の公立学校の教員主催の研修を行い、研修実施内容について参加者

に事後評価アンケートを行っている。

- ・ロイノート認定校としての授業研究会の実施
- ・教育研究大会の実施
- ・県教育委員会のモデル校としての実践発信
- ・公開研究会での提案授業を参観者の勤務校で実践
- ・授業実践交流会の開催、小中合同研究発表大会の開催
- ・水戸市の初任者研修での道徳教育の授業公開
- ・地域資源・地域教材を活用した実践やICT活用実践をまとめた実践集を発行した。
- ・天体観測会
- ・附属研究のデータベース公開
- ・本校が40年以上取り組んできた総合的な学習の時間の取組である「BIWAKO TIME」の実践
- ・本校との研究協議を受けて、相手校で研究構想を構築している。
- ・毎年1回、300名程度の地域住民や小学生を招き、研究成果を発表している。
- ・毎年行われる公開研究授業の場において、各教科の実践を発表したり、研究協議会において研究の成果を発表したりしている。参加者はその内容を現場に戻り活用している。
- ・離島やへき地等に本校職員を派遣し、研究成果を還元している。また各教科の研究会の中心となって本校の教育活動や研究内容等が波及している。

【高等学校】

- ・HP公開、大学HPに論文データベースを公開
- ・自治体の魅力を発信するプロジェクト参加
- ・近隣の県立学校3校と探究活動の中間報告会を行っている。
- ・高校教育シンポジウム開催

【特別支援学校】

- ・カリキュラム・マネジメントのデータ共有、研究開発学校の成果のシンポジウム発表など
- ・ホームページでの紹介 著作・刊行物
- ・夏季休業中の研修会の実施。本校の教員と一緒に地域の教員に参加してもらい、身近なところや自校で行える環境教育の実践を体験する研修会を実施した。
- ・家庭・地域と連携した実態把握方法
- ・隔年で公開研究会を実施し、研究成果を発信している。
- ・関わりのある福祉事業所や企業へ公開研についてお知らせし、参加していただき意見をいただくことができた。
- ・教育実践WSの実施。本校の提示した教具を地域幼稚園小学校でも活用。本校開発スポーツを他校でも取り組んでいる。
- ・研究リーフレットにQRコードを掲載し、本校の取組や授業の様子を広く周知できるようにした。
- ・研究紀要、ホームページ
- ・現在取り組んでいる研究であるが、ICT活用、自立活動、キャリア教育、地域との協働、授業づくりなど、本校教員がそれぞれに研究したいテーマを掲げてグループ研究に取り組んでいる。研究の進捗や結果については、教育学部のフォーラムや紀要での発表、公開研究会での発表、ホームページでの情報発信を行う。また、研究成果の地域での活用についてはアンケート実施により分析する方向である。
- ・公開研究会を毎年実施し、地域の教職員に研究成果を発信している。
- ・参集型とオンラインのハイブリッドでの学習指導研究協議会の開催。全国各地から一昨年度より大幅な参加者の増となった。
- ・年報(毎年)、紀要(研究テーマごとに数年毎)の発行、HPでの公開など。

【中等教育学校】

- ・公開研究会・SSH研究成果発表会
- ・生徒による校外でのポスター発表や口頭発表、並びにパネルディスカッションの登壇等の活躍

【義務教育学校】

- ・各教科・保育研修会の開催（約30回）
 - ・研究協議会の公開
 - ・総合的な学習の時間の取組を冊子化して地域に配付
- 全体的な傾向として、研究成果の公表が従来の「紙媒体（紀要）」や「対面発表」とどまらず、ホームページ、YouTube、SNS（Instagram等）、データベースの構築といったデジタル媒体へと急速に拡大していると思われる。
- 幼稚園では、保育の質の「可視化」と幼小接続 幼児教育の特性である「遊び」や「環境構成」という見えにくい教育効果を、ドキュメンテーションやHPでの記録公開を通じて可視化する取り組みが顕著である。大学や外部機関と連携した客観的な評価指標に基づく発信に加え、幼小接続カリキュラムの共有や、異校種の初任者への解説など、小学校以降の学びへの接続を意識した「育ちの架け橋」としての情報発信が強化されていると思う。
- 小学校では、授業動画のYouTube配信やSNS活用など、時間や場所を選ばずにアクセスできる環境整備が進んでいる。内容面では、STEAM教育やIBといった新しい教育課程のモデル提示に加え、学習指導案や評価規準のデータベース化など公立学校教員が直用できるコンテンツ提供が主流となっている。また、地域独自の副読本作成など、地域密着型の教材開発も特徴的である。
- 中学校では、「部活動改革（活動日の縮減等）」や「学校DX推進ガイド」の発刊など、学校現場が抱える構造的な課題に対する解決策（モデル）を提示する事例が多く見られた。これは附属学校が「働き方改革」や「DX」の先行モデルとしての役割を果たしていると考えられる。また、探究活動（i-ハーベスト等）において、生徒自身が地域住民に向けて成果を発表する場を設けるなど、生徒を主体とした発信も大きな特徴であると思われる。
- 高等学校では、大学の研究紀要データベースへの登録や、近隣高校との合同報告会、シンポジウムの開催など、より学術的かつ広域的なネットワークのハブのような機能している。中等教育学校では、生徒を主体とした発信も大きな特徴である。
- 特別支援学校では、特別支援教育における「センター的機能」の活動が多くみられる。教材・教具の共有、アセスメント方法の研修、QRコードを用いた動画解説など、障害の有無にかかわらず、みんなが体験できる活動を啓発・周知している。また、福祉事業所や企業等の地域社会と連携し、学校教育の枠を超えて広く成果発信をしている学校も見られる。